

宮 監 第 12 号

平成 25 年 8 月 26 日

宮田村長 小田切 康彦 様

宮田村監査委員 長 矢 好

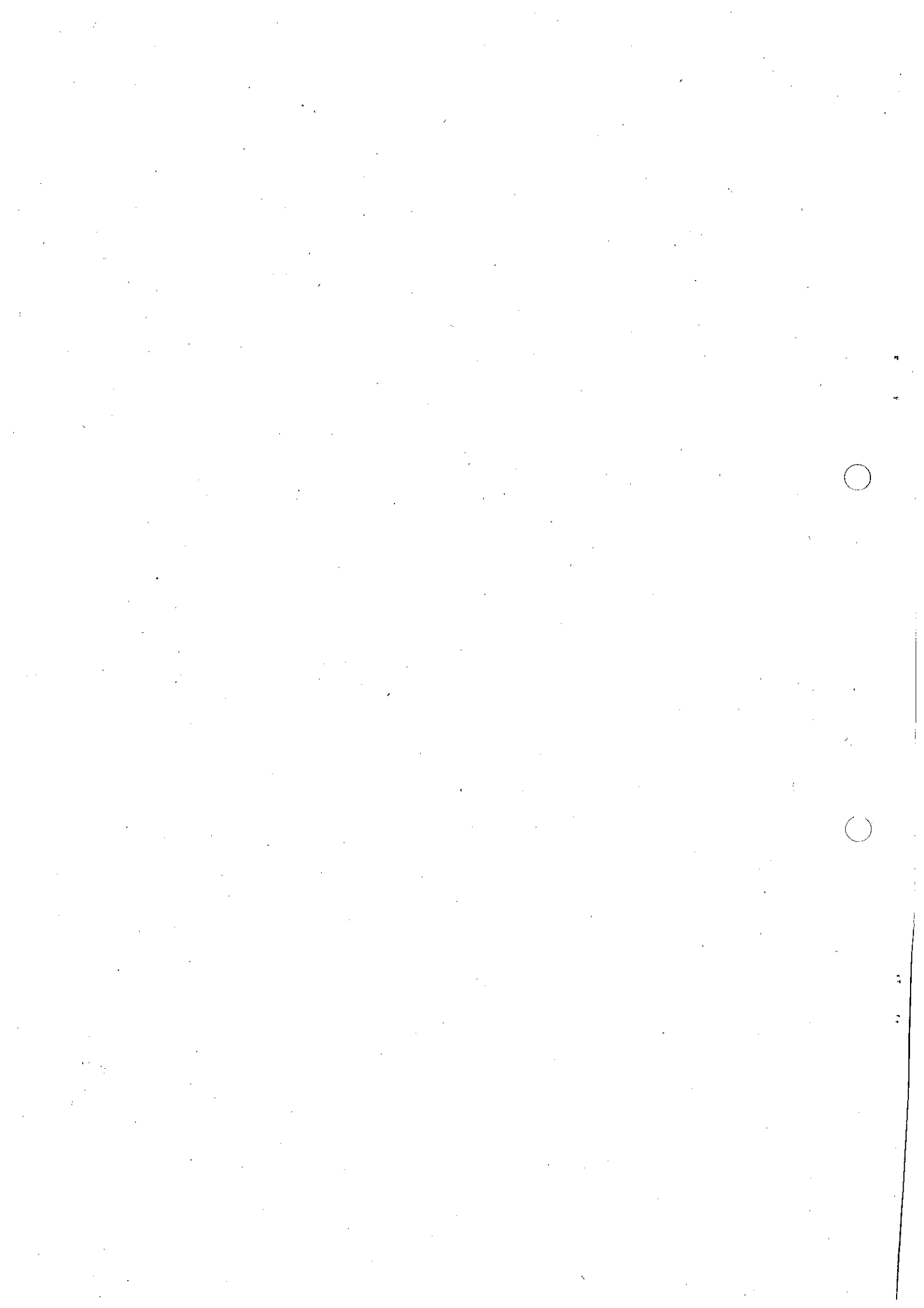


宮田村監査委員 小田切 敏



平成 24 年度宮田村各会計決算及び各基金の運用状況の審査
並びに健全化判断比率の審査報告について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 24 年度宮田村各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、各基金の運用状況を示す書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により健全化判断比率及びその基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付して報告します。



平成 24 年度宮田村各会計決算及び 各基金の運用状況審査報告書

第 1 審査の対象

- 1 平成 24 年度宮田村一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 24 年度宮田村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 24 年度宮田村介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成 24 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成 24 年度宮田村下水道事業会計決算
- 6 平成 24 年度宮田村水道事業会計決算
- 7 平成 24 年度決算付属書類
- 8 平成 24 年度各基金の運用状況を示す書類

第 2 審査の概要

1 審査の期間

平成 25 年 8 月 5 日から

平成 25 年 8 月 26 日まで

2 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を審査し、例月実施している出納検査とも照合したほか、前年度決算審査、定期監査の指摘事項の処理等必要と認めるその他の審査を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており、誤りのないものと認められた。

財産に関する調書では、公有財産・物品・基金等各台帳と預金通帳、有価証券等を照合審査した結果、いずれも適切に管理されていることを認めた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（水道・下水道事業会計を除く）の決算は、次のとおりである。

○ 一般会計及び特別会計決算規模 (単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		4,038,164	1,565,701	5,603,865
決 算 額	歳 入 額	3,950,215	1,576,386	5,526,601
	歳 出 額	3,720,228	1,500,928	5,221,156
	歳入歳出差引額	229,987	75,458	305,445

一般会計の決算額を前年度と比べると、歳入額は448,394千円（10.2%）の減、歳出額は508,263千円（12.0%）の減となっている。

(2) 決算収支

○ 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	一般	特別	計	一般	特別	計	一般	特別	計
形式収支	191,652	54,954	246,606	170,118	81,050	251,168	229,987	75,458	305,445
実質収支	142,631	54,954	197,585	124,128	81,050	205,178	191,555	75,458	267,013
単年度収支	36,126	25,796	61,835	△18,503	26,096	7,593	67,427	△5,592	60,5

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（251,168千円）に引き続き305,445千円の黒字になっている。

実質収支額は267,013千円であり、前年度と比較すると61,835千円（30.1%）の増となっている。この黒字の内訳は、一般会計191,555千円、特別会計75,458千円でその内訳は、国民健康保険特別会計62,187千円、介護保険特別会計11,315千円及び後期高齢者医療特別会計1,956千円でそれぞれ黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額をみると、一般会計では前年度△18,503千円に対し、本年度は67,427千円、特別会計では前年度26,096千円に対し本年度は△5,592千円となっている。

(3) 村債の状況

村債の支出額並びに翌年度以降の償還予定額は次表のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

区分		年度		対前年度 増減額	24年度末現残高
		償還額(元利金)			
		平成23年度	平成24年度		
村債 償還	総額	412,143	411,082	△1,061	3,949,154
	一般財源充当額	384,701	382,772	△1,929	

2 一般会計

(1) 財政構造

財政構造については、平成24年度決算報告書にしたがって分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

ア 歳入構成

○ 自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,588,746	38.3	1,733,293	39.5	1,713,661	43.4
依存財源	2,559,752	61.7	2,665,316	60.5	2,236,554	56.6
計	4,148,498	100.0	4,398,609	100.0	3,950,215	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、43.4対56.6となっており、自主財源の占める構成比率は前年度と比較すると3.9ポイント上がっている。

○ 経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	2,402,343	57.6	2,979,283	67.7	3,051,552	77.3
臨時的収入	1,766,573	42.4	1,419,326	32.3	898,663	22.7
計	4,168,916	100.0	4,398,609	100.0	3,950,215	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、77.3 対 22.7 となっており、経常的収入の占める構成比率は前年度と比較すると 9.6 ポイント上がっている。

イ 歳出構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

○ 一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区分	年度	平成 23 年度		平成 24 年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
3034620 3034620 74343838 義務的経費	人件費	740,627	17.5	723,427	19.4	△17,200	△2.3
	扶助費	462,476	10.9	442,724	11.9	△19,752	△4.3
	公債費	412,143	9.7	411,082	11.0	△1,061	△0.3
	小計	1,615,246	38.2	1,577,233	42.4	△38,013	△2.4
經常的経費	物件費	491,725	11.6	469,412	12.6	△22,313	△4.5
	維持補修費	2,584	0.1	3,984	0.1	1,400	54.2
	補助費等	528,096	12.5	552,411	14.8	24,315	4.6
小計	1,022,405	24.2	1,025,807	27.6	3,402	0.3	
投資的経費	普通建設事業費	866,749	20.5	480,188	12.9	△386,561	△44.6
	補助	284,147	6.7	285,068	7.7	921	0.3
	単独	582,602	13.8	195,120	5.2	△387,482	△66.5
	災害復旧事業費	247	0	10,031	0.3	9,784	3,961.1
小計	866,996	20.5	490,219	13.2	△376,777	△43.5	
その他経費	積立金	229,118	5.4	126,248	3.4	△102,870	△44.9
	繰出金	144,175	3.4	149,711	4.0	5,536	3.8
	出資金・貸付金	350,551	8.3	351,010	9.4	459	0.1
小計	723,844	17.1	626,969	16.9	△96,875	△13.4	
合計	4,228,491	100.0	3,720,228	100.0	△508,263	△12.0	
一般財源充当額	2,917,951		2,701,353		△216,598	△7.4	

義務的経費と投資的経費等

義務的経費 1,577,233 千円は、前年度に比べて 38,013 千円 (2.4%) の減となっており、歳出総額に占める割合は 42.4% で前年度よりも 4.2 ポイント上がっている。

投資的経費 490,219千円は、前年度に比べ 376,777千円 (43.5%) の減となっている。平成 24 年度は、災害復旧事業が 3 件あった。

その他経費中積立金 126,248 千円は、前年度に比べて 102,870 千円 (44.9%) の減となっている。

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応する弾力性をもつものでなければならない。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

○ 財政構造指数

(平成 24 年度決算カード参照)

区分 年度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源 比 率	公債費比率	実質公債費 比 率
平成 21 年度	0.59	83.1	101.5	10.6	17.6
平成 22 年度	0.54	76.1	102.6	10.3	16.8
平成 23 年度	0.50	81.2	104.3	9.7	16.2
平成 24 年度	0.48	75.0	102.3	11.0	15.9

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近く、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度は 0.48 で前年度に比べて 0.02 ポイント下がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 70%程度におさまることが妥当と考えられとおり、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。本年度は 75.0%で前年度に比べ 6.2 ポイント下がっている。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性を見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で 100 を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は 102.3%で前年度に比べ、2.0 ポイント下がっている。

エ 公債費比率

本年度の公債費比率は 11.0%で前年度に比べ 1.3 ポイント上がっている。

オ 実質公債費比率

本年度の実質公債費比率は 15.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント下がり、公債費負担適正化計画による平成 25 年度までに実情に応じた目標数値（18%）をクリアしたが、引き続き、引き下げる努力をされたい。

カ 人件費関係指標

	単位	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	備 考
人件費比率	%	18.7	17.5	19.4	経常収支比率
総人件費	千円	739,527	740,627	723,427	一般職・特別職を含む
一般職員数	人	94(84)	92(84)	93(85)	全職員数 (一般会計分)
一人当り平均給料月額	円	304,636	303,602	293,409	一般会計職員

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は、歳入予算額に対し 87,949,220 円の減となり、収入率は約 97.8%(前年度 96.1%) となっている。また、調定額 3,984,544,432 円に対する収入率は 99.1%(前年度 99.2%)で 0.1 ポイント下がった。本年度の収入未済額は 32,537,352 円で前年度に比べて 358,851 円の減となった。未収額の内訳は、村税が 30,527,782 円(93.8%)、児童福祉費負担金 164,200 円(0.5%)、住宅使用料の 1,845,370 円(5.7%)となっている。

一方、歳出決算額は、歳出予算額に対し、92.1%の執行率で前年度(92.4%)を 0.3 ポイント下回っている。

不用額は 145,473,732 円で前年度より 32,675,395 円の増となっている。不用額の要因は主に経費節減等によるもので、事業等の未執行によるものではなく事業及び予算執行は適切に行われたことを認めた。

また、経費節減、事務事業の見直し、更にメリハリのある施策を講じるなど、住民の理解を十分に得る中で今後の行財政運営を執行され、健全財政の堅持に努められたい。

予算の執行状況については概ね良好であったが留意すべき点及び改善を要する事項は、次のとおりであるので検討のうえ善処されたい。

① 村税の収入状況については、別紙（15P）にまとめました。

最近では平成19年度の1,365百万円をピークに年次減少し、ようやく平成24年度でピーク時の88.5%まで回復いたしました。今後の増加に期待したい。

② 村税・負担金及び使用料等の滞納額減少についての、職員一同の徴収努力は認められる。

別紙（16P）のとおり、平成24年度末の滞納額は、59,180千円で前年度より656千円の減少となっている。

地方税滞納整理機構への負担金は、787千円で回収額は1,284千円であった。

③ 事務事業評価について

本来の目的は、実行した事務事業が計画時の目的に沿って成果を上げているか否か、そして次年度では、それに何を加えどう進めればよいのか、を考え次年度予算（行政）へ反映させ、より良い行政活動を進めるために始めたはずである。

残念ながら翌年8月の段階でも、事務局評価、二次評価は殆ど記入されておらず、翌年度の25年度予算への反映もされぬまま来てしまっている。

やる以上はそれなりの効果を出したい。評価項目を重要項目に絞る、評価時期を考える、評価方法を考える、決算報告書との関連を考える等を再検討し、実のあるものにしたい。

④ 起債の利子について

起債残高の利率を見るに、2.0%～4.5%のものが1億5,000万あります。

時勢の利率から考えると、非常に高い金利負担を強いられています。方法を考え、交渉できるものは交渉し、常に繰上げ償還、借換えなど金利負担削減を検討してみてください。

一度に全部やろうと思っても無理です。たとえ一口でも、と頑張って進めてみてください。

⑤ 残業時間の削減について

緊急時の残業、災害対策時の残業は止むをえません。しかし、削減活動が弱いと感じます。強い指示と、具体的対策が伴わないと削減はできません。

なぜ、なぜ、なぜを繰り返し具体的対策を検討してみてください。

⑥ 外郭団体に関わる補助金及び会計については、現在 34 の団体があり、その殆どで事務局ないし会計を職員が担当し、金銭の保管もしています。

本年度は、各団体の村からの補助金、歳入額、歳出額、年度末残高についても、別紙（17P）のとおり調査し、会計処理、現預金の保管状況についても各担当課で適正に管理されていることを認めました。

さらに、団体の活動状況や事業内容の把握、一定期間経過した団体の自立、助成の打切りなど検討を求めます。

⑦ 0935「自転車大会」も今年で 5 回を数えました。新しい事業を始めて 5 回を過ぎた段階で、一度その運営、効果についてチェックを加え、再スタートを切るのが良いかと考えます。

⑧ 宮田高原キャンプ場については、昨年の決算監査報告の際にも申し上げましたが、最近の続く災害により、平成 22 年以降営業が殆ど出来ていません。しかし、毎年の林道補修費、高原の管理費は相当な費用を費やしています。

度重なる林道災害による閉鎖と維持管理費の問題を含め、宮田高原キャンプ場の位置づけについて検討してみたいかでしょうか。 (単位：千円)

	H21	H22	H23	H24
寺沢林道補修	12,723	3,859	3,654	4,015
高原管理費	2,177	2,318	1,408	970

また、古い建物や遊具等は村のイメージダウンにつながりかねないので、早急な撤去を望みます。

⑨ 入札関係については一般競争入札も実行に向け準備されてきた。落札者に見積書（費用内訳）の提出など更に改善を進めていただきたい。

⑩ AE21については、本庁の認定取得から、老人福祉センター、村民会館、保育園と広げ、現在では殆ど全域にわたり認定取得された。これは他には類のない立派なことである。

村内事業所の指導に合わせて、最後の上下水道施設の認定取得の検討を祈ります。

(4) 財産管理の状況

財産に関する台帳、帳簿は良好に整備されており、公有財産・物品・基金・有価証券等の管理は適切であった。

(5) 各施設の管理状況

各施設の管理状況は概ね良好であった。なお、一層の管理徹底を図られたい。

3 国民健康保険特別会計

歳入決算額 859,912,736 円、歳出決算額 797,725,433 円、差引額 62,187,303 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 102.7% (前年度 104.0%) で前年を 1.3 ポイント下回っている。また調定額 880,066,492 円に対する収入率は 97.7% (前年度 97.4%) で前年を 0.3 ポイント上回った。収入未済額 18,684,556 円は前年度に比べ 1,716,860 円減で全額が国民健康保険税である。

保険税は、現年度分の収納率が 96.4% (前年度 96.5%) で前年度を 0.1 ポイント下回っている。また、過年度分の収納率は 34.1% (前年度 30.5%) で、3.6 ポイント前年度を上回っている。保険税の現年度分収入未済額は 6,880 千円で、滞納繰越分を含めた収入未済額は平成 24 年度末 20,154 千円、平成 23 年度末 20,401 千円で前年度より 247 千円減少している。不納欠損額は 1,469 千円 (前年 572 千円) でした。厳しい経済状況下にあつて徴収努力がなされているが、目的税の観点と税の公平・公正と国保財政の健全化のために収納率の向上に特段の配慮をされたい。

歳出決算額は、歳出予算額に対し 95.3% の執行率で前年度 (93.7%) を 1.6 ポイント上回っている。

不用額は 39,516,567 円で前年度より 8,712,177 円減となっている。

保険給付費は 558,958,232 円で前年度より 62,897,868 円増となっている。

常に推移を慎重に見極めた判断をするように心がけて、今後の運営には十分留意され健全運営に努められ、より一層の保健事業の推進をはかられたい。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

4 介護保険特別会計

歳入決算額 635,911,691 円、歳出決算額 624,597,179 円、差引額 11,314,512 円となった。

歳入予算額に対する収入率は 98.3% (前年度 98.7%) となっており、また、調定額 637,889,081 円に対する収入率は 99.7% (前年 99.7%) であった。

歳出では予算額に対し、96.5% の執行率で前年度 (98.5%) を 2.0 ポイント下回っている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 80,561,475 円、歳出決算額 78,605,241 円、差引額 1,956,234 円となった。
歳入予算額に対する収入率は 99.2% (前年度 96.2%)、調定額 80,714,675 円に対する収入率は 99.8% (前年度 99.8%) であった。収入未済額は 130,000 円で全額保険料であった。

歳出予算額に対する執行率は 96.8% (前年度 94.5%) であった。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

6 下水道事業会計

収益的収支は、収入額 195,490,350 円、支出額 305,811,700 円で、仮受消費税額 7,820,538 円を除いた当年度純損失は 111,205,410 円となり、当年度未処理欠損金 876,878,244 円となるため、翌年度繰越欠損金として 988,083,654 円を翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 819,724^m で、前年度を 0.02 ポイント (前年度は 1.7 ポイント減) 上回った。

下水道使用料は 156,300,792 円で、前年度に比べて 430 千円増で 0.3 ポイント (前年度は 0.9 ポイント減) 下回っている。

資本的収支は、収入額 220,838,000 円、支出額 213,097,255 円となっており、差引残 7,740,745 円となっている。

下水道使用料の未収金は、前年度に比べ 442 千円増加している。回収の努力は見られるが、受益者負担の原則からも更に未納整理には一層の努力をされたい。

起債の償還額は元利合わせて 266,453 千円でありました。

経営的にみると本年度も赤字決算となった。更に経営に努力されたい。

① 起債の繰り上げ償還を積極的に進め、起債利子の削減を図っている。料金値上げもあるが、償還等によって一般会計からの負担を年次減少させている。

(単位:千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
繰入額	35,914	26,294	30,287

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○下水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 24 年度以降の 支出予定額の合計額 (元金のみ)
		平成 23 年度	平成 24 年度		
区分					
企業債償還	総 額	266,453	266,453	0	2,127,657

7 水道事業会計

収益的収支は、収入額 149,875,408 円、支出額 109,300,391 円で、当年度純利益は 38,388,689 円となり、前年度繰越利益剰余金 51,901,384 円を加算し、当年度末処分利益剰余金は 90,290,073 円となり、そのうち、建設改良積立金に 40,000,000 円、減債積立金に 2,000,000 円を積み立て、翌年度繰越利益剰余金として 48,290,073 円を翌年度に繰り越した。

当年度の有収水量は 858,250^mで、前年度を 1.2 ポイント（前年度は 3.7 ポイント減）下回った。

給水収益は 140,214,980 円で、給水件数は微増しているが 10 千円の増で、前年度に比べて 0.1 ポイント（前年度は 3.7 ポイント減）上回っている。節水意識が定着してきていると思われる。

資本的収支は、収入額 205,187,000 円、支出額 367,413,147 円となっており、差引不足額 162,226,147 円は、減債積立金と過年度分損益勘定留保資金で補った。

水道料金の未収金は、前年度に比べて微増しているが回収の努力は見られる。受益者負担の原則からも更に未納整理には一層の努力をされたい。

企業債の償還については良く検討されている。

予算執行は、適切に行われていたことを認めた。

○水道事業会計の起債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度		償 還 額		対前年度 増 減 額	平成 24 年度以降の 支出予定額の合計額 (元金のみ)
		平成 23 年度	平成 24 年度		
区分					
企業債償還	総 額	51,377	59,652	8,275	566,734

平成 24 年度宮田村一般会計・水道事業会計・下水道事業会計
財政健全化及び経営健全化審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 24 年度宮田村一般会計健全化判断比率

平成 24 年度宮田村水道事業会計資金不足比率

平成 24 年度宮田村下水道事業会計資金不足比率

上記の各健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の日時

平成 25 年 8 月 20 日

3 審査の方法

この審査にあたっては、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

第 2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

1 一般会計

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

	宮 田 村 の 指 数		健 全 化 判 断 比 率	
	平成 23 年度	平成 24 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	16.2	15.9	25.0	35.0
将来負担比率	92.4	84.6	350.0	

※ 『—』は実質赤字、連結実質赤字がない。

※ 健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上の場合には、財政状況の悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政健全化計画を策定し、県知事に報告をしなければならないとされている。

※ 健全化判断比率のうち1つでも財政再生基準以上の場合には、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、実質赤字を解消することや、他の指標を早期健全化基準未満とすることを目標として財政再生計画を策定し、総務大臣へ報告し、同意を得た上で財政再生計画に基づいて予算を調整しなければならないこととされている。

(1) 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模 2,621,694 千円に対する比率で、平成 24 年度の実質収支額は、191,555 千円であり、実質赤字比率は△7.31 となっており、赤字となっていない。

(2) 実質公債費比率

平成 24 年度の実質公債費比率は 15.9%となっており、前年度を 0.3 ポイント下回り改善が図られている。早期健全化基準 25%と比較するとこれを下回っているが、地方債協議・許可制度移行基準である 18.0%を下回ったが、今後基準を超えないように更に改善に向けた努力をされたい。

(3) 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であるが、平成 24 年度の将来負担比率は 84.6%となっており、早期健全化基準の 350%以下であることを勘案すると健全の範囲内であると言える。

算定方式について、県の指導を受け見直した結果本年は、大幅な減少となった。

将来負担比率は、将来の財政運営を展望する指標として、継続的な留意が必要と思われる。

(将来負担比率)

平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
128.5	123.1	92.8	92.4	84.6

2 水道事業会計

(1) 平成 24 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△173.76%であり、資金不足となっていない。

3 下水道事業会計

(1) 平成 24 年度の水道事業会計の資金不足比率

(流動負債－流動資産) / (営業収益－受託工事収益) は△234.60%であり、資金不足となっていない。

※ 公営企業会計で資金不足比率が 20%以上となった場合には、経営状況が悪化した要因の分析を踏まえて、資金不足比率を経営健全化基準未滿とすることを目標として経営健全化計画を策定し、県知事へ報告しなければならないとされている。

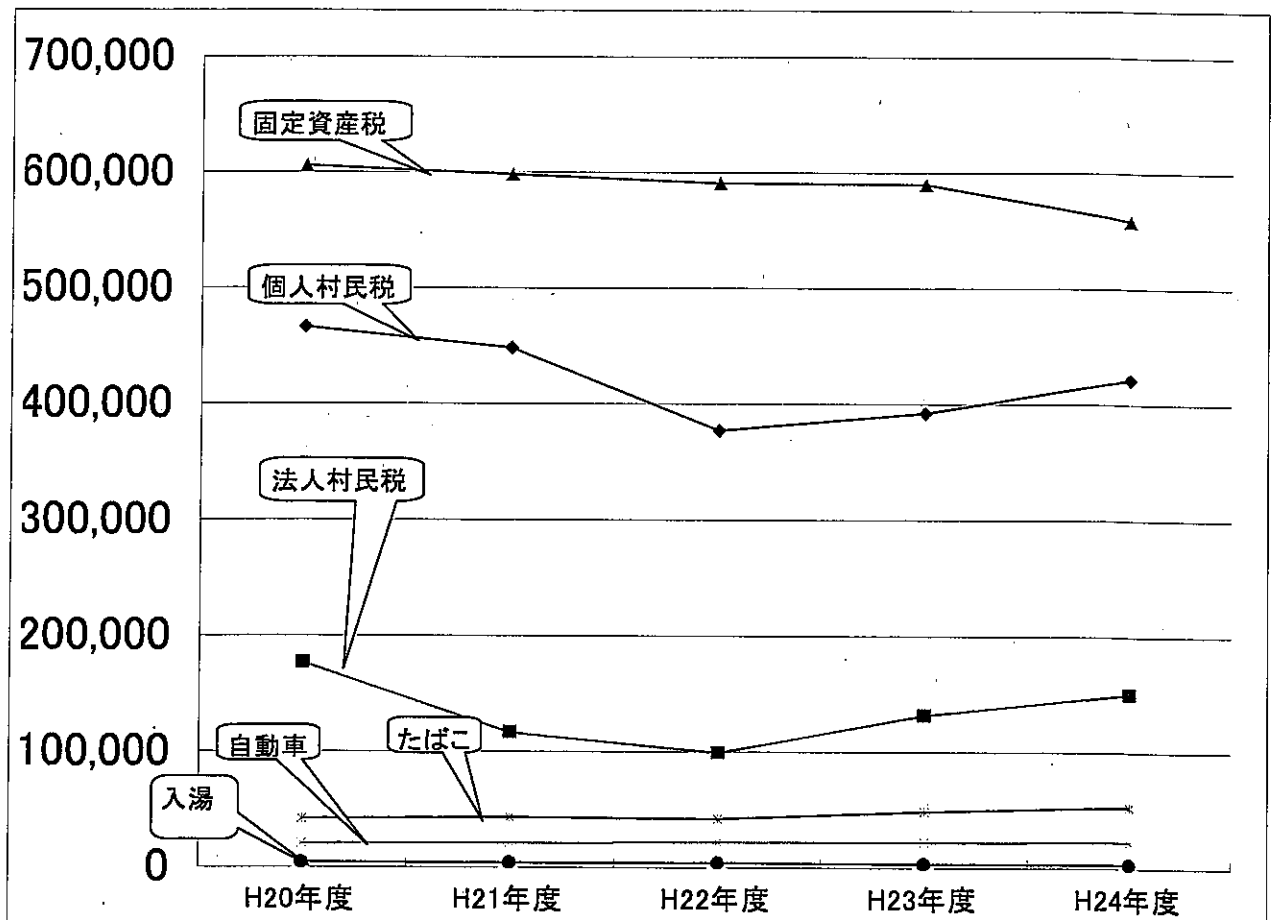
村税の推移

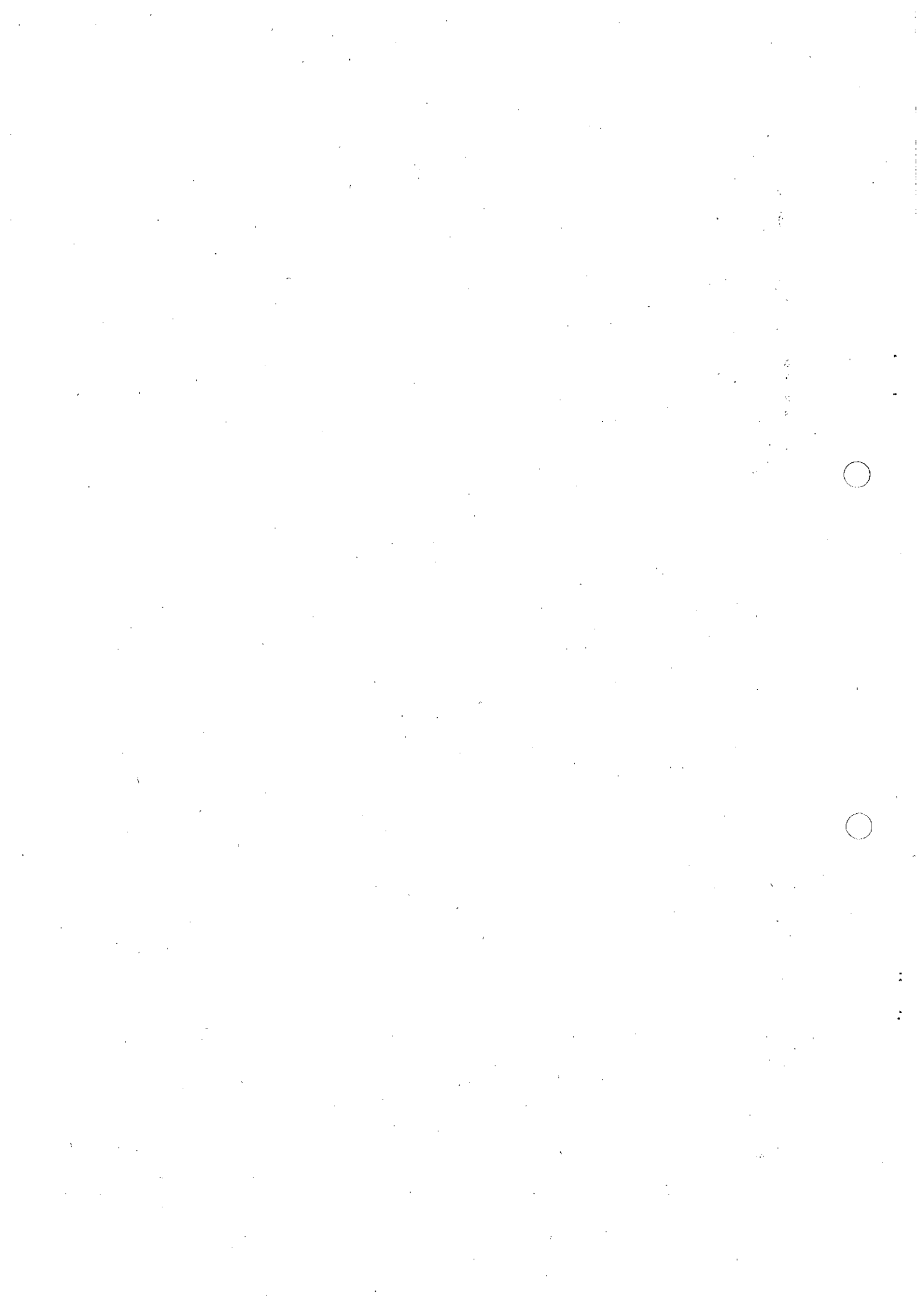
H25.8.1作成

単位:千円

税目	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
個人村民税	466,359	448,443	377,203	392,399	421,524
法人村民税	176,750	116,676	99,252	131,555	150,118
固定資産税	605,899	598,305	590,957	590,029	558,755
軽自動車税	20,725	21,405	21,736	22,247	22,388
村たばこ税	42,000	43,403	42,024	48,784	52,785
入湯税	4,304	4,082	3,908	3,310	3,194
計	1,316,037	1,232,314	1,135,080	1,188,324	1,208,764
前年対比金額		-83,723	-97,234	53,244	20,440
前年対比率 %		94%	92%	105%	102%

単位:千円





H24年度末の税等滞納額状況

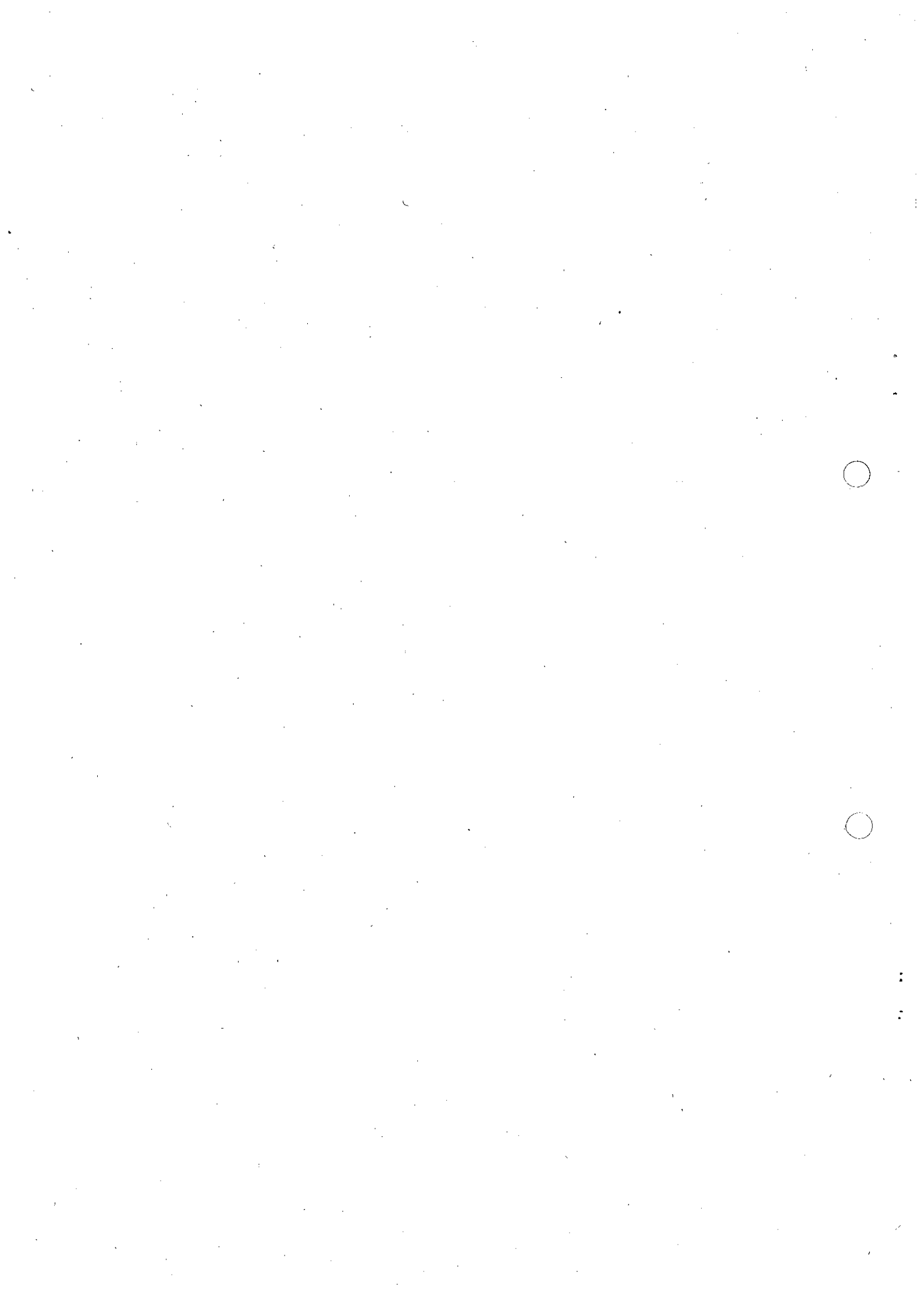
H25.8.1 作成
[単位:千円]

税・料金	滞納繰越額	不納欠損額	H24調定額 現年分	調定額合計	収入額	滞納額	滞納率 現 年度分
村民税(個人)	12,254	1,351	420,023	434,733	421,524	11,858	2.82%
村民税(法人)	747	0	150,224	150,872	150,118	754	0.50%
固定資産税	17,128	346	555,794	572,944	555,348	17,250	3.10%
軽自動車税	662	95	22,494	22,298	22,389	666	2.96%
小 計	30,791	1,792	1,148,535	1,180,847	1,149,379	30,528	2.66%
国民健康保険	20,400	1,469	188,564	208,709	188,555	20,154	10.69%
介護保険	1,389	295	127,888	129,277	127,299	753	0.59%
下水料	2,520	15	156,301	158,806	155,844	2,962	1.90%
水道料	2,275	10	147,224	149,489	146,846	2,643	1.80%
住宅家賃	2,065	0	29,129	31,194	29,348	1,846	6.34%
保育料	139	0	85,263	85,402	85,238	164	0.19%
後期高齢者保険	198	23	65,581	65,789	65,636	130	0.20%
給食費(小)家庭			33,892	33,892	33,892		0.00%
“ 教職員			2,570	2,570	2,570		0.00%
給食費(中)家庭			19,152	19,152	19,152		0.00%
“ 教職員			2,203	2,203	2,203		0.00%
合 計	59,777	3,604	2,006,302	2,067,330	2,005,962	59,180	2.95%

※滞納額59,180千円＝滞納繰越額59,777千円－不能欠損3,604千円＝3,007千円(実質増加額)

滞納額の推移

科 目	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	前年比
村民税(個人)	8,501	9,543	13,955	15,905	12,254	11,858	97%
村民税(法人)	350	808	605	665	747	754	101%
固定資産税	15,653	16,057	15,779	17,266	17,128	17,250	101%
軽自動車税	871	772	752	782	662	666	101%
小 計	25,375	27,180	31,091	34,618	30,791	30,528	99%
国民健康保険	14,729	15,204	20,139	20,610	20,400	20,154	99%
介護保険	480	515	516	984	1,381	753	55%
下水料	2,207	2,412	2,334	3,013	2,520	2,962	118%
水道料	2,345	2,288	2,313	2,614	2,257	2,643	117%
住宅家賃	3,023	2,854	2,405	2,228	2,064	1,846	89%
保育料	57	73	451	362	140	164	117%
後期高齢者保険			228	203	180	130	72%
給食費(小)		55	55	6			
給食費(中)				22	103		0%
合 計	48,216	50,581	59,532	64,660	59,836	59,180	99%
前年対比	84%	105%	118%	109%	93%	99%	107%



外郭団体等に関する会計調査

作成 H25.8.13

単位=千円

NO	団体名	村からの補助金	平成24年度会計			決算書	担当課	役割
			歳入額	歳出額	繰越残高			
1	宮田村交通安全協会宮田支会	120	2,062	1,601	462	有	議会	事務局
2	太田切部会	85	384	240	143	有	総務課	事務局
3	宮田村交流協会	353	1,005	606	399	有	総務課	事務局
5	宮田村消防団本部会計	1,636	2,229	2,197	32	無	総務課	会計
6	消防委員会会計	-	185	121	64	無	総務課	会計
7	宮田村営墓地使用者組合	-	1,184	688	496	有	住民課	事務局 会計の補佐
8	黒川水系水利組合	-	1,291	831	460	有	建設課	事務局
9	宮田村農業農村支援センター	-	154,673	39,969	114,704	有	産業課	事務局
10	宮田村農地・水・環境保全管理協定運営委員会	3,070	12,282	12,168	114	有	産業課	事務局
11	中山間地域農業直接支払事業	4,163	12,536	-	12,536	有	産業課	事務局
12	宮田村山ぶどうの里づくり推進会議	150	557	400	157	有	産業課	事務局
13	野ひばりの会	50	787	661	126	有	産業課	事務局
14	宮田村農業者年金協議会	72	551	424	127	有	産業課	事務局
15	宮田村農業者クラブ	15	35	17	19	有	産業課	普及センター
16	宮田村壮年連盟	45	2,648	1,851	797	有	産業課	JAで会計
17	宮田村水田農業経営研究会	50	337	298	40	有	産業課	JAで会計
18	宮田村認定農業者協議会	90	314	278	36	有	産業課	事務局
19	宮田村学校給食を育てる会	20	168	130	38	有	産業課	学校で会計
20	宮田村有害鳥獣駆除推進協議会	225	1,937	1,579	359	有	産業課 建設課	JAで会計
21	宮田村営農組合	1,200	153,430	153,430	-	有	産業課	JAで会計
22	宮田村観光協会	1,800	2,841	1,762	1,078	有	産業課	事務局
23	宮田村勤労者互助会	100	2,301	1,611	690	有	産業課	事務局
24	宮田村青少年健全育成協議会	397	734	675	59	有	教育委員会	事務局
25	小学校給食費補助	369	36,836	36,828	8	有	教育委員会	学校で会計
26	中学校給食費補助	187	21,664	21,656	8	有	教育委員会	学校で会計
27	宮田村社体(委託料)	568	568	568	-	無	教育委員会	会計
28	宮田村公民館(委託料)	742	742	742	-	無	教育委員会	会計
29	遺跡調査会(委託料)	1,688	1,688	1,688	-	無	教育委員会	会計
30	高齢者クラブ	370	3,019	1,883	1,135	有	福祉課	各地区会計
31	障害者当事者会さくらんぼ	300	300	300	-	有	福祉課	本会会計
32	宮田村社会福祉協議会	12,500	138,762	147,152	-8,390	有	福祉課	本会会計
33	上伊那保護司会南部分区	200	1,186	976	210	有	福祉課	本会会計
34	保健補導員地区組織	146				実績報告	福祉課	事務局
		30,711	559,236	433,330	125,907			

